

「学校給食の民間委託」にみる藤沢市の行方・・・ “ナンデモ民営化”でいいの？

「民間委託でコスト削減」根拠はすべて「黒塗り」 (表1) 藤沢市給食検討委員会による合同調理場での「直営と民間委託との人件費比較」試算

市内4校(大庭、駒寄、善行、滝の沢小)分の給食調理を一括する合同調理場において、一部を民間委託する計画が「コスト削減」を前提に「試行」段階に入っている。市は、「人件費を半減できる」と委託のメリットを強調しているがはたしてその根拠は？また、「試行」と言いながら、市内どの小学校においても民間委託方式が進められる可能性も否定できない事態になっている(※)。

必ずしも安くならない民間委託

藤沢市給食検討委員会の報告によれば、合同調理場を民間委託することによって、6,200万円の人件費を削減できるとしている。(表1)

ところが、12月議会において原田の「民間委託のコストについて10年後を調査し検討しているのか？」という質問に行政は、「参考見積りで検証はしたが、企業秘密のため非公開とする。」と答弁。実際、市が見積りを取った「5社の資料」を情報公開請求で見るとご覧の通りすべて黒塗りだった。(表2)そこで独自に調べてみると・・・

(表3)は、1990年度から調理委託を導入した埼玉県春日部市の学校別委託料の推移であるが、児童数が減少しても委託料は毎年度着実に増加している。生徒数の減少が著しい谷原中学校では、生徒一人あたりの委託料で見ると、90年度から96年度の6年間で2.1倍になっている。そして、「5社の資料」を精査してみると、なんと！春日部市のこの3中学の委託を請け負っている業者2社がこの中に含まれていたのだ。つまり、藤沢市においても見積り金額はあくまで初年度のものでしかなく、あとは増額の一途をたどることは容易に把握できたのだ。最初のうちは利益が出なくても委託事業の確保に向かう企業が、長期的に見れば市場法則として契約金額を上げてくるのはある意味当然である。

完全米飯へ 子どもの給食にこそ投資を

近年、子供達の食生活を取り巻く環境は、朝食の欠食率や孤食の増加、ファーストフードなどによる脂質の過剰摂取を始め、偏った栄養摂取の問題が指摘されている。ここで改めて給食の重要性やその質の向上が再認識されている訳だが、藤沢市の実際の献立例を見てみよう。(表4)これはどこの国の食事なのだろうか？食べ合わせは考えているのだろうか？毎日牛乳は必要なのか？こういった献立で子供達が育てば、味覚の発達を妨げ、食の伝統は崩壊するより他ならない。また、近年子供達のアトピー性皮膚炎・喘息・アレルギー疾患などの激増には、こういった食生活との関係を否定できない状況となっている。

宮崎大学の島田彰夫教授(医学博士)によれば、ヒトは北ヨーロッパ系人種を例外に、牛乳中の乳糖を分解する酵素(ラクターゼ)を離乳期以降消失するため、牛乳を飲み続けることは疑問であるとし、ヒトは離乳期以降デンプンを分解する酵素(アミラーゼ活性)が高くなるため、より多くデンプンを食べる必要があると説かれている。つまり、牛乳より米を食べることが食性からも日本人に適しているという事である。

学校給食に求めること。それは多くの食材でいろんな国の食事を組み合わせに関係なく献立し、カロリーや栄養摂取量の数字合せをすることではなく、日本人のからだに合っている食事を子供の頃から摂取させることではないだろうか。

藤沢市では米飯が週2回。神奈川県では週1.8回と全国で最下位となっている。主食をご飯に変えるだけで、季節の野菜が増え、魚も増える、脂質の過剰摂取を抑えることができる。昨今、地方自治体において独自の取り組みを行う市町村も増加している。例えば、高知県南国市では小学校の各クラスで電気炊飯器を使いご飯を炊いている。結果、残飯が減り、パン食よりもコスト削減が出来たとのこと。藤沢市でも完全米飯給食への検討を行い、子供達のための給食に対して長期ビジョンを示すことが求められている。

藤沢市の財政を考えても、学校給食の民間委託には「コスト削減」の根拠はない。削るべきムダは他にあるのではないだろうか。(ばん子)

ムダはここにある！～すぐ出来る市財政応急処置の一例～

- @ 公共事業見直し — 例) 新交通システム「ガイドウェイバス」数百億円。有機質資源再生センター「13億円」。新幹線新駅&ツインシティ計画への出資。「エネルギーセンター」約500億円。
- @ 受益者負担の適正化 — 例) 放置自転車の撤去保管に1.8億円。駐輪場整備には1千万円(02年度)という本末転倒。鉄道事業者等への駐輪施設設置費用の適正負担、廃棄処分費用の生産者負担を。プラスチックゴミ、ペットボトル収集・保管費用についても生産者責任負担へ。
- @ 階級差による再配分強化 — 例) 介護保険料一律値上げ(03年度より)ではなく、6段階以上に所得別細区分し、高額所得者の高率負担により低所得者への値上げを抑制すべし。4歳児までの医療費無料化(03年度)よりも同じ財源なら、所得制限付きで年令を引き上げるべし。
- @ 市長の退職金 — 市長の退職金は4年毎に約2300万円！
- @ 市議会の改革 — 例) 01年度から市議一人当たりの政務調査費が年額44万4千円から96万円に216%アップ。海外視察凍結を。「議会だより」発言議員名や採決態度を掲載しないなら発行不要。

◆ 市民の党・市議原田タケルは、企業・組合・宗教団体からの献金を受けずに、個人のボランティアとカンパに支えられて活動しています。また、上記主張を貫き、調査費値上げ分を市費に返還しています。どうぞお力をお貸し下さい。

児童数 2,500人、給食回数 184回
〔直営方式〕 〔民間委託〕
1億2,400万円 → 6,200万円
※委託先の人件費については、「5社の見積り」の平均額を使用。

(表2) 見積りは報告書にはなかった単独校※についても出されていた！

→ 単独調理場方式

名称	形状寸法等	数量	単位	単価 (円)	単価内訳	金額 (円)	適用
給湯器		1	台				
給湯器		1	台				
風呂		1	台				
洗面台		1	台				
トイレ		1	台				
キッチン		1	台				
冷蔵庫		1	台				
洗濯機		1	台				
エアコン		1	台				
照明器具		1	台				
換気扇		1	台				
床		1	㎡				